

2022年5月26日

東京都千代田丸の内一丁目9番1号
大和企業投資株式会社**貸借対照表**

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	5,753	未払金	233
営業投資有価証券	11,037	未払費用	10
投資損失引当金	△ 287	未払法人税等	38
前払費用	9	預り金	9
その他の	8	前受収益	5
流動資産合計	16,521	賞与引当金	69
		その他の	3
		流動負債合計	371
固定資産		固定負債	
有形固定資産		関係会社長期借入金	3,000
建物	1	繰延税金負債	681
工具、器具及び備品	9	役員退職慰労引当金	15
有形固定資産合計	10	固定負債合計	3,696
無形固定資産		負債合計	4,067
ソフトウェア	9	(純資産の部)	
無形固定資産合計	9	株主資本	
投資その他の資産		資本金	100
投資有価証券	2,578	資本剰余金	
関係会社株式	215	その他資本剰余金	9,998
関係会社長期貸付金	2,000	資本剰余金合計	9,998
その他の	98	利益剰余金	
投資その他の資産合計	4,892	その他利益剰余金	
固定資産合計	4,911	繰越利益剰余金	5,931
		利益剰余金合計	5,931
		株主資本合計	16,029
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	1,335
		評価・換算差額等合計	1,335
		純資産合計	17,365
資産合計	21,433	負債・純資産合計	21,433

損 益 計 算 書

〔 自 2021年4月1日
至 2022年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,770
営業投資有価証券売上高	2,117	
投資事業組合管理収入	476	
そ の 他	175	
売 上 原 価		983
営業投資有価証券売上原価	861	
投資損失引当金繰入額	104	
資 金 原 価	17	
売 上 総 利 益		1,786
販売費及び一般管理費		1,269
営 業 利 益		516
営業外収益		236
受 取 利 息	53	
受 取 配 当 金	164	
為 替 差 益	11	
そ の 他	6	
営業外費用		4
支 払 利 息	4	
そ の 他	0	
経 常 利 益		749
特別利益		27
子会社清算益	20	
ゴルフ会員権売却益	3	
貸倒引当金戻入益	2	
そ の 他	0	
特別損失		20
固定資産除売却損	7	
ゴルフ会員権評価損	5	
貸倒引当金繰入額	1	
事務所移転費用	5	
税引前当期純利益		756
法人税、住民税及び事業税		335
当 期 純 利 益		420

株主資本等変動計算書

〔 自 2021年4月1日
至 2022年3月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
2021年4月1日残高	100	9,998	9,998	5,510	5,510	15,609
事業年度中の変動額						
当期純利益				420	420	420
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	420	420	420
2022年3月31日残高	100	9,998	9,998	5,931	5,931	16,029
	評価・換算差額等					
	その他有価証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計			
2021年4月1日残高	998	998	16,607			
事業年度中の変動額						
当期純利益			420			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	337	337	337			
事業年度中の変動額合計	337	337	758			
2022年3月31日残高	1,335	1,335	17,365			

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

a. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

b. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）で償却しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金

当事業年度末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(3) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 営業投資有価証券売上高及び
営業投資有価証券売上原価

「営業投資有価証券売上高」は、当社が投資育成目的で取得した営業投資有価証券の売却収入、受取利息及び受取配当金等を計上し、「営業投資有価証券売上原価」は、これに対応する営業投資有価証券の売却簿価及び支払手数料等を計上しております。投資事業組合管理報酬については、当社が日々の資産運用管理サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消され、履行義務が充足されるため、四半期ごとに組合財産金額又はコミットメント総額に基づいて計算された収益を一定期間にわたり認識しております。

(2) 投資事業組合管理収入

また、投資事業組合成功報酬については、一時点で認識される変動対価であり、収益の著しい減額が発生しない可能性が高くなった時点で、組合資産の売却により生じる超過収益等を参照して算定された収益を認識しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 投資事業組合等への出資金の
会計処理

当社が運営管理する投資事業組合等への出資金の会計処理は、当社の決算日における投資事業組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、投資事業組合等の資産・負債及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

また、他社が運営管理する投資事業組合等への出資金の会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の資産・負債及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通
算制度への移行に係る税効果
会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税

法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

会計方針の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる計算書類に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|------------------------------------|--------|
| 1. 資産より控除した貸倒引当金の額 | |
| 投資その他の資産 | |
| 「その他」（会員権） | 8百万円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 37百万円 |
| 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く） | |
| 関係会社に対する短期金銭債権 | 4百万円 |
| 関係会社に対する長期金銭債権 | －百万円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 212百万円 |
| 関係会社に対する長期金銭債務 | －百万円 |

損益計算書に関する注記

- | | |
|--------------------------------------|--------|
| 1. 関係会社との取引高 | |
| 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 568百万円 |
| 売上原価 | 17百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 132百万円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 28百万円 |
| 2. 投資事業組合管理収入の内訳 | |
| 投資事業組合管理報酬 | 476百万円 |
| 投資事業組合成功報酬 | －百万円 |
| 3. 営業投資有価証券売上原価には評価損が315百万円含まれております。 | |

株主資本等変動計算書に関する注記

- | | | |
|-----------------------|------|--------|
| 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 | | |
| 当事業年度末日における発行済株式の総数 | 普通株式 | 2,000株 |
| 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 | | |
| 該当事項はありません。 | | |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、営業投資有価証券評価損、投資損失引当金であり、全額評価性引当額を計上しております。

繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金であり、総額681百万円を計上しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、有望な未上場企業等へ投資するプライベート・エクイティ投資事業を行っており、必要な資金は親会社からの借入によって調達しております。また、一時的な余剰資金は短期的な預金等により運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として投資事業により生じる営業投資有価証券及び取引関係上の目的等で保有する投資有価証券であり、これらは投資先の財務状況の悪化等に伴う信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクを含んでおります。また、外貨建ての営業投資有価証券及び投資有価証券については、上記に加えて為替変動リスクを含んでおります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

営業投資有価証券については、資産管理規程及び資産管理要領に従い、投資先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による投資回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

営業投資有価証券及び投資有価証券の市場リスクに対しては、定期的に投資先の財務状況、市場価格、為替相場等を把握し、投資委員会の方針に基づき、投資委員会要領に従いその保有状況を管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

投資計画、有価証券の売却計画等に基づき経営企画部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、親会社である株式会社大和証券グループ本社と連携を密にすることにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用している為、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格がない株式等は、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 営業投資有価証券	662	662	—
(2) 投資有価証券	2,447	2,447	—
(3) 関係会社長期貸付金	2,000	2,000	—
資産計	5,109	5,109	—
(1) 関係会社長期借入金	3,000	3,000	—
負債計	3,000	3,000	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 営業投資有価証券及び(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び受益証券は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社長期貸付金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 関係会社長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 市場価格がない株式等は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	10,261
組合出資金等	113
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	130
子会社株式	136
関連会社株式	79
合計	10,720

(注1) 非上場株式については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 組合出資金等については、時価算定適用指針第27項に基づき、時価開示の対象とはしてあり

ません。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び主要法人株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 大和キャ ピタル・ ホールデ ィングス	(被所有) 100.0% (直接)	兼任 1名	事務委託 先	事業資金 の借入	1,000	関係会社 長期借入金	3,000
					利息の 支払	21	—	—

(注) 1 資金の借入にあたっては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	DCIパート ナーズ株 式会社	(所有) 100.0% (直接)	兼任 1名	事務受託先	事業資金 の貸付	200	関係会社 長期貸付金	2,000
					利息の 受取	18	—	—

(注) 1 資金の貸付にあたっては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」5. 収益及び費用の計上基準 (2) 投資事業
組合管理収入に記載のとおりであります。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 8,682,817円28銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 210,227円66銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以上